

事務事業名	集落営農推進事業	事業期間	～ 2022 年度	係内番号	01
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	連絡先	404

政策番号	04	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			基本計画②	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			実行計画	01	農業振興ビジョン	0101	農業経営体の確保・育成		

予算事業名	集落営農推進事業費	会計コード	01	款	06	項	01	目	03	事業	02
-------	-----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
 (簡潔にわかりやすく)  
 茅野市農業振興ビジョンに基づく茅野市独自の補助金交付事業（2023年3月31日までの時限措置）。  
 ・要件を満たした集落営農組織が農業機械等を購入する場合、限度額400万円を上限に補助金を交付。  
 (集落営農組織とは、集落を単位として、農業生産過程の全部又は一部について、共同で取り組む組織を言う。茅野市の各集落営農組織は、主に稲刈り作業を共同で取り組んでいる。)

現状と背景  
 (どうして)  
 農業者の高齢化と担い手不足によって、農産物生産量の減少、及び遊休農地・耕作放棄地が増加しており、将来における茅野市農業の衰退が危惧されている。この危機的状況を改善する手段として、集落営農組織を担い手として育成支援し、地域農業の活性化を図る。また、高額である農業機械の購入に対し補助することで、経済的負担の軽減を図る。

目的  
 受益者  
 (誰のために)  
 茅野市の基準による農事組合法人、集落営農組織。

対象  
 対象  
 (直接働きかける)  
 同上。

留意  
 (どんな状態にしたいか)  
 集落営農組織等の設立によって、集落内農地の有効活用を図り、集落全体での地域営農推進することで、農業の活性化、遊休農地、耕作放棄地の解消を図る。また、将来の農業の担い手確保と育成を推進する。

手段・方法  
 (どうやって)  
 新規の集落営農設立に向けて情報を周知すると共に、人・農地プラン座談会等での意見や要望を受けて、説明会等を実施する。既存組織への情報提供及び課題等のヒヤリングを行い、必要な農業用機械の導入支援を行う。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	集落営農組織、集落との会合、説明会	集落会議開催数	回	年2回×5年間	10
		2					
		3					

変更履歴

成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	集落営農組織新規設立件数	新規組織数	組織	累計	2
	2	農業用機械導入補助金件数	補助件数	件	累計	5

変更履歴

実施状況	項目		単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	財源内訳	事業費等(a)		円	2,500,000	4,000,000			
国庫支出金			円						
県支出金			円						
地方債			円						
その他特定財源			円						
活動指標	一般財源		円	2,500,000	4,000,000				
	集落会議開催数	目標	回	2					
		実績		0					
		達成率	%	0.00					
	-	目標							
		実績							
		達成率	%	-					
	-	目標							
		実績							
		達成率	%	-					
	成果指標	新規組織数	目標	組織	2	2			
			実績		0				
達成率			%	0.00					
補助件数		目標	件	1	1				
		実績		1					
		達成率	%	100.00					
備考									

事務事業名	集落営農推進事業	事業期間	~ 2022 年度	係内番号	01
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	連絡先	404

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中 評 価	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化				
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)				
	翌年度方向性				
	成果				
	コスト				
	課長評価日				

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事後 評 価 ( C H E C K )	<p>～成果～</p> <p>コンバインを補助した各集落営農へアンケート、聞き取りを行う中で、地域や集落の意見をいただいたため、会議は開催しなかった。今後も会議の開催も含めて、集落にとって有益な情報や機会提供が必要。</p> <p>～成果～</p> <p>普段から地域や集落の意見をいただくことで、求められている支援などが見えてきた。</p> <p>～課題～</p> <p>農家の高齢化、担い手不足など、課題が山積する地域において、新規で集落営農を立ち上げ、更に法人化するというのは、現実的には厳しい段階に入っていると感じた。可能な限り各地域(集落)の要望に応じた支援が必要。</p>				
改革・改善の方向性(ACIT)	<p>翌年度方向性</p> <p>現状維持</p> <p>現状維持</p> <p>改革やコストの方向性の内容</p> <p>会議の開催は、行政、集落営農共に負担が大きいため、必要に応じて開催していく。新規の集落営農立ち上げは現状、現実的ではないため、既存の集落営農に有益な補助、情報周知を行う共に稲刈り受託組合などの集落営農以外の組織、個人への補助を検討する必要がある。また、JAと連携して農地維持の仕組みを具体的に検討する必要がある。</p>				
作成担当者	伊藤 信博				
最終評価責任者	宮坂 智一				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	農業担い手育成事業	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	連絡先	404	

政策番号	04	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			基本計画②	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			実行計画	01	農業振興ビジョン	0101	農業経営体の確保・育成		

予算事業名	農業担い手育成事業費	会計コード	01	款	06	項	01	目	03	事業	05
-------	------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
茅野市農業振興ビジョンの3本柱の一つであり、国の政策である人・農地プランと連携した担い手の育成のほか、今後地域の中心となる経営体の育成を行う。また、「農業次世代人材投資資金」等を活用し、新規就農者の支援を積極的に行っていく。また、市単独の支援制度を創設し既存農家支援、後継者対策など幅広い農業者の下支えを行い、意欲ある農業者が自ら経営を向上するための計画を作成し、認定を受ける認定農業者や認定新規就農者も増加を図る。

現状と背景  
(どうして)  
農業従事者の高齢化が進行しており後継者の確保育成が急務である。新規就農者、定年帰農者、非農家など多様な担い手の確保・育成を図る必要がある。また、就農者が安定して経営できる為の技術を身に付ける研修制度を充実させる必要がある。

目的  
対象  
受益者(誰のために)  
既存農業者、新規就農者、定年帰農者、非農家など多様な農業の担い手となる市民等（Iターン、Uターン就農者も含む）  
対象  
象(直接働きかける)  
同上  
意図  
(どんな状態にしたいか)  
農業に関心のある人を就農へと誘導する。

手段・方法  
(どうやって)  
担い手育成に対しては、新事業「農業担い手育成支援事業補助金」を立ち上げ、経営規模拡大及び生産効率化を図り、持続可能な農業の推進と次世代への後継を促進する。また、後継者支援として「茅野市農業研修者育成支援事業」を創設し、就農を予定する意欲ある担い手候補者に対し、農業経営に必要な技術を習得する為の研修の際に生じる必要経費を支援し、担い手の確保を目指す。更に、県諏訪農業改良普及センター、信州諏訪農協、農業委員会等で構成されている就農支援連絡協議会と連携し、就農準備セミナー、個別懇談会等を開催し、就農に対する情報提供、個別相談に対応する。

評価指標の作成	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	1 就農相談会参加	参加件数	回	就農相談会参加回数	5
	2 個別相談	相談件数	回	年間窓口等相談対応件数、新・農業人フェアでの相談件数	50
	3 農業担い手育成支援事業補助金申請数	申請人数	人	補助金申請数	30
変更履歴					

成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	1 新規就農者	就農者数	人	新規就農者数	5
	2 認定農業者、認定新規就農者	認定数	人	認定農業者、認定新規就農者の合計数	200
変更履歴					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	財源内訳	事業費等(a)	円	30,935,102	24,901,000			
国庫支出金		円	12,631,000	13,500,000				
県支出金		円						
地方債		円						
その他特定財源		円	60,000	60,000				
活動指標	参加件数	目標	回	5	5			
		実績	回	4				
		達成率	%	80.00	-	-	-	
	相談件数	目標	回	50	50			
		実績	回	37				
		達成率	%	74.00	-	-	-	
	申請人数	目標	人	30	30			
		実績	人	22				
		達成率	%	73.33	-	-	-	
	成果指標	就農者数	目標	人	5	5		
			実績	人	5			
		達成率	%	100.00	-	-	-	
認定数		目標	人	200	200			
	実績	人	147					
達成率	%	73.50	-	-	-			
備考	2018年度から「農作物目別アドバイザー制度推進事業」を統合。							

事務事業名	農業担い手育成事業		事業期間	~	年度	係内番号	02
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター			連絡先	404

事業評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業後評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果動指要標因分)	新事業「農業担い手育成支援事業補助金」、後継者支援として「茅野市農業研修者育成支援事業」を創設したので、就農を予定する意欲ある担い手候補者に対し、農業経営に必要な技術を習得する為の研修に対し必要経費の支援が出来た。				
	総合評価	新事業へ参加する認定農業者は予定を上回り、補正予算にて対応する状況となった。また、認定農業者の申請件数も増加しており、農業支援策への関心の高さがうかがえる。農業研修生も2組3名の方が2019年度より開始しており、支援を予定しています。				
	課題	・農業従事者の高齢化により担い手不足が一層深刻な状況にある。 ・新規就農するには、初期投資、就農知識、農地情報等が必要となることから、農業委員会・県・JA等の関係機関等と連携を図り、就農者への就農情報の一元化を図る。今後、この事業を茅野市で就農するメリットとして、新規就農者の募集にも繋げる。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	拡充 現状維持			
改革・改善の方向性の内容	成果 コスト	・新規就農者の相談窓口を支援センターが受け持ち(一元化)、関係機関への繋がり、地域や他の生産者との交流の場を提供し技術面を含めた支援をすることで、就農への効果的な誘導を図る。				

作成担当者	清水 満				
最終評価責任者	宮坂 智一				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	農地流動化推進事業			事業期間	～	年度	係内番号	03
担当部署	その他	農業委員会事務局	農地係	農地係			連絡先	441

政策番号	04	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低
			基本計画①	01	産業振興ビジョン	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	産業振興ビジョン	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	01	農業振興ビジョン	0101	農業経営体の確保・育成		

予算事業名	遊休農地活用対策事業	会計コード	01	款	06	項	01	目	01	事業	03
-------	------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

**事務事業の概要**  
（簡潔にわかりやすく）  
 この事業は、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の促進事業である。農地法第3条の特別法であり、担い手に対する農地の利用集積をしやすいようにするために設けられた法律です。法による利用権等の設定は、利用権設定計画書の提出により、一定期間賃貸借の契約がなされます（例えば3年・6年・10年）。農業委員会総会による審査のうえ農地基本台帳に貸し借りの情報を登録し、農地の集約化を図るものです。また、貸し借りの契約期間が3年以上の場合、借り手から助成金が交付されます。また、平成28年4月から、農地中間管理機構に10年以上貸し付けると協力が出し手に対しても交付されます。この2つの事業をマッチングさせ、担い手への農地の集積・集約化を進め農家の経営安定を図るものです。

**現状と背景**  
（どうして）  
 農地は、食料を供給するための基礎的な生産要素であり、農業者にとって極めて重要な経営基盤である。このため遊休農地の解消を図り、農地を担い手に集積することで農業所得の安定と農地の有効活用を図るものです。

**目的**  
（誰のために） 受益者 農業者  
（直接働きかける） 対象 農業者  
（どんな状態にしたいか） 意図 農地の利用集積を推進することにより、担い手の農業所得の安定と遊休荒廃農地の解消を図る。

**手段・方法**  
（どうやって）  
 農業経営基盤強化促進法による利用権設定で、担い手に対する農地の利用集積を図り、農地の荒廃化を防止する。また、農業委員の活動としては地域の遊休農地の調査を行い、遊休農地所有者の意向を把握し、利用権設定による農地の貸し借りを推進する。  
 また、28年4月からこの交付事業と国の支援である農地中間管理機構に10年以上貸付した場合の機構集積協力金（交付金）とをマッチングすることで、出し手と借り手の両方に補助できる仕組みとなり、更なる担い手への集積・集約化を進め、農業所得の安定と農業振興の発展を進めるものです。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		1	農業者への利用集積の周知	周知回数	回	広報に掲載、農業委員会での説明、人・農地プランでの説明	6
		2					
		3					
変更履歴							

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		1	利用権設定面積の拡大	設定面積	ha	年間利用権設定面積	90
		2					
		変更履歴					

実	項	目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
施	財	事業費等(a)	円	19,746,810	18,387,000				
		国庫支出金	円	1,278,000	1,278,000				
		県支出金	円						
		地方債	円						
		その他特定財源	円						
状	内	一般財源	円	18,468,810	17,109,000				
		周知回数	目標	回	6				
			実績	回	6				
			達成率	%	100.00	-	-	-	-
		活動指標	-	目標	-				
実績	-								
達成率	%			-	-	-	-	-	
成果指標	-	目標	ha	90					
		実績	ha	82.4					
		達成率	%	91.56	-	-	-	-	
備考	-	目標	-						
		実績	-						
		達成率	%	-	-	-	-	-	

事務事業名	農地流動化推進事業			事業期間	~	年度	係内番号	03
担当部署	その他	農業委員会事務局	農地係	農地係			連絡先	441

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	農地の利用集積面積は更新も含めて年々増加しており、今後も利用集積を推進していく。				
	総合評価	<p>成果</p> <p>利用集積面積は増加しており、最近では借入期間の長期化が進んでいる。更に継続して遊休農地の解消を図る。</p> <p>課題</p> <p>農業従事者の高齢化に伴い担い手不足が課題となっているため、更なる利用集積と新しい担い手が必要となる。</p>				
	改革・改善の方向性(ACIT)策	<p>成果</p> <p>拡充</p> <p>コスト</p> <p>拡大</p> <p>今後更なる農地利用集積を図り、意欲ある担い手による農地の有効利用を図る。</p>				

作成担当者	寺島 範和				
最終評価責任者	小平 光昭				
最終評価年月日	2019年5月17日				